

令和8年度データセンター集積推進事業（セミナー）委託業務

企画提案指示書

1 委託する業務名

令和8年度データセンター集積推進事業（セミナー）委託業務

2 業務の目的

国によるデータセンターの地方分散やGX産業集積の動きを好機と捉え、AIの利活用を支える計算基盤としてのデータセンターの重要性や、道内の多様な実証フィールドを活かした各地の産業におけるAI-DXの展開に向けた取組を発信し、道内へのAIデータセンターやデジタル関連企業の誘致・集積を促進する。

3 委託業務の内容

（1）データセンター誘致セミナーの開催及び運営

首都圏のデジタル関連企業や投資家等を対象に、本道のデータセンターの立地環境やAI-DXのビジネスフィールドとしてのポテンシャルをPRするためのセミナーを開催する。

ア 開催日程：令和8年9～11月頃（予定）

イ 開催方法：東京都内のホテル及びオンラインでの同時開催
（会場の選定基準）

- ・スクール形式で50名以上収容できること。
- ・セミナー終了後、（2）の個別情報交換会が開催できる会場であること。
- ・講師の控室として、1部屋用意すること。

ウ 参集範囲：首都圏のデータセンター事業者や投資家、データセンター利用者を含むIT関連事業者など、50名程度

エ 募集方法：DMやターゲティングメール、WEB申込等、効果的な募集方法とし、
発送・配信件数は、1,000件以上とすること。

オ 内容：

（ア）北海道からの開会挨拶及びプレゼンテーション

（イ）基調講演（講師1名）

- ・テーマ（仮）「北海道におけるデータセンター集積地の形成やAIサービスの全道展開について」

- ・上記テーマに基づき、北海道へのデータセンターやデジタル関連企業の誘致、関連投資の促進を図る内容とし、ふさわしい講師（学識経験者や民間企業の役員など）を提案すること。

（ウ）道内に立地（立地表明含む）したデータセンター事業者等からの講演（講師1名以上）

（エ）道内市町村（3市町村程度）による立地環境のPR

※道及び道内市町村への謝金や旅費については、受託者の負担なし。

カ アンケート：参加者へのアンケート（満足度、関心事項、今後の立地・投資計画等）を実施すること。

（2）個別情報交換会の開催及び運営

上記セミナー終了後、同会場において、セミナー参加者と講師等との個別情報交換の時間を設定し、個別具体的な立地に関する情報収集や相談対応ができる機会を創出する。

※詳細な業務内容については、当委託業務の契約締結後、道と調整して決定する。
(企画提案時点で会場の仮押さえ、講演者のアポイント等は必要としない。)

(3) 事業実施報告書の作成

上記(1)及び(2)に係る報告書を作成し、委託期間内に納品する(紙媒体1部、電子媒体1式)。

4 契約の方法等

(1) 契約方法 総合評価一般競争入札

(2) 委託期間 契約締結日から令和9年2月26日(金)まで

5 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1 実施体制	
① 実施体制・役割等	
2 実施手法	
① 業務処理工程表・経費積算	
3 実施方策	
① データセンター誘致セミナーの開催について	
② 個別情報交換会の開催について	
4 実績	
① 過去の実績	
5 追加提案	
① 追加提案	
6 道施策との適合性(該当がある場合)	
① 「北海道働き方改革推進企業認定制度」	
② 「障がい者雇用」	
③ 「パートナーシップ構築宣言」	
④ 「ゼロカーボン・チャレンジャー」	

※記載上の留意事項

ア 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。

イ 業務処理工程表・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。

ウ 実施方策については、「3 委託業務の内容」を満たした提案とすること。

エ 過去の実績については、本業務遂行の参考となる類似事業等の実績を記載すること。

オ 追加提案については、「2 業務の目的」を達成するため、独自の提案がある場合に記載すること。

カ 道が実施している「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定を受けている場合は、認定書(写し)を提出すること。

道が実施している「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、認証書

(写し)を提出すること。

国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、宣言書を提出すること。

なお、複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）の場合は、各制度・宣言において各構成員の認定書等を提出すること。

キ 北海道の「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録を受けている場合は、宣言書（写し）を提出すること。

なお、複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）の場合は、各制度・宣言において各構成員の認定書等を提出すること。

6 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- (8) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、複数法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
- (9) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

7 参加資格申請書等の提出

- (1) 提出書類 参加資格申請書、添付資料
- (2) 様式 参加資格申請書 別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格申請書、添付資料とも 1 部
- (4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）5 月 18 日（月）17 時（必着）
- (5) 提出場所 10 の（4）のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

8 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様式 企画提案書 別添様式による

- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも6部
※1部は提案者名を記載したもの。残り5部は提案者名を記載しないもの。
文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- (4) 提出期限 令和8年(2026年)5月26日(火)17時(必着)
- (5) 提出場所 10の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

9 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

10 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
- ・提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの。
 - ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
 - ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - ・虚偽の内容が記載されているもの。
- (3) その他
- ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。
- なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
- ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認められない。
- オ 全ての提出書類は返却しない。
- カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (4) 参加資格申請書及び企画提案書等の提出先
- 郵便番号 060-8588
札幌市中央区北3条西7丁目(北海道庁別館4階)
北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター
電話 011-204-5931 F A X 011-232-1793
- (5) 問い合わせ先(委託業務の内容に関すること)
- 郵便番号 060-8588
札幌市中央区北3条西6丁目(北海道庁本庁舎8階)
北海道経済部産業振興局産業振興課立地推進係(担当:富田、仁志)
電話 011-204-5328 F A X 011-232-2139
電子メールアドレス tomita.hikaru@pref.hokkaido.lg.jp
nishi.akifumi@pref.hokkaido.lg.jp